

平成 27 年 京都府産業連関表について

府企画統計課情報分析係

はじめに

平成 27 年 京都府産業連関表を取りまとめましたので、その概要をお知らせします。

27 年 京都府産業連関表は、京都府内において、27 年（暦年）1 年間に行われた様々な産業間の取引を一つの表に取りまとめたもので、地域内における財・サービスの流れの全貌を把握することができます。

主な用途として、産業構造や産業部門間の相互依存関係など府経済構造の把握・分析とともに、経済施策の波及効果分析などに利用できます。各種行政施策の策定資料や地域経済の分析資料に幅広く活用いただければ幸いです。

なお、統計表中の計数は単位未満四捨五入していますので、内訳と合計が一致しない場合があります。

I 産業連関表の概要

産業連関表は、財・サービスが最終需要部門に至るまでに、各産業部門間でどのような投入・産出という取引経過を経て、生産・販売されたものであるかを、一定期間（通常 1 年間）にわたって記録し、一覧表に取りまとめたものです。

産業連関表を部門ごとにタテ方向（列部門）に読むと、その部門の財・サービスの府内生産額とその生産に用いられた費用構成（投入）の情報が得られます。

また、ヨコ方向（行部門）に読むと、その部門の財・サービスの府内生産額及び移輸入額がどの部門でどれだけ需要されたかの販売先構成（産出）の情報が得られます。

このため、産業連関表は「投入産出表」（Input-Output Tables、略して I-O 表）とも呼ばれています。

（表 1）

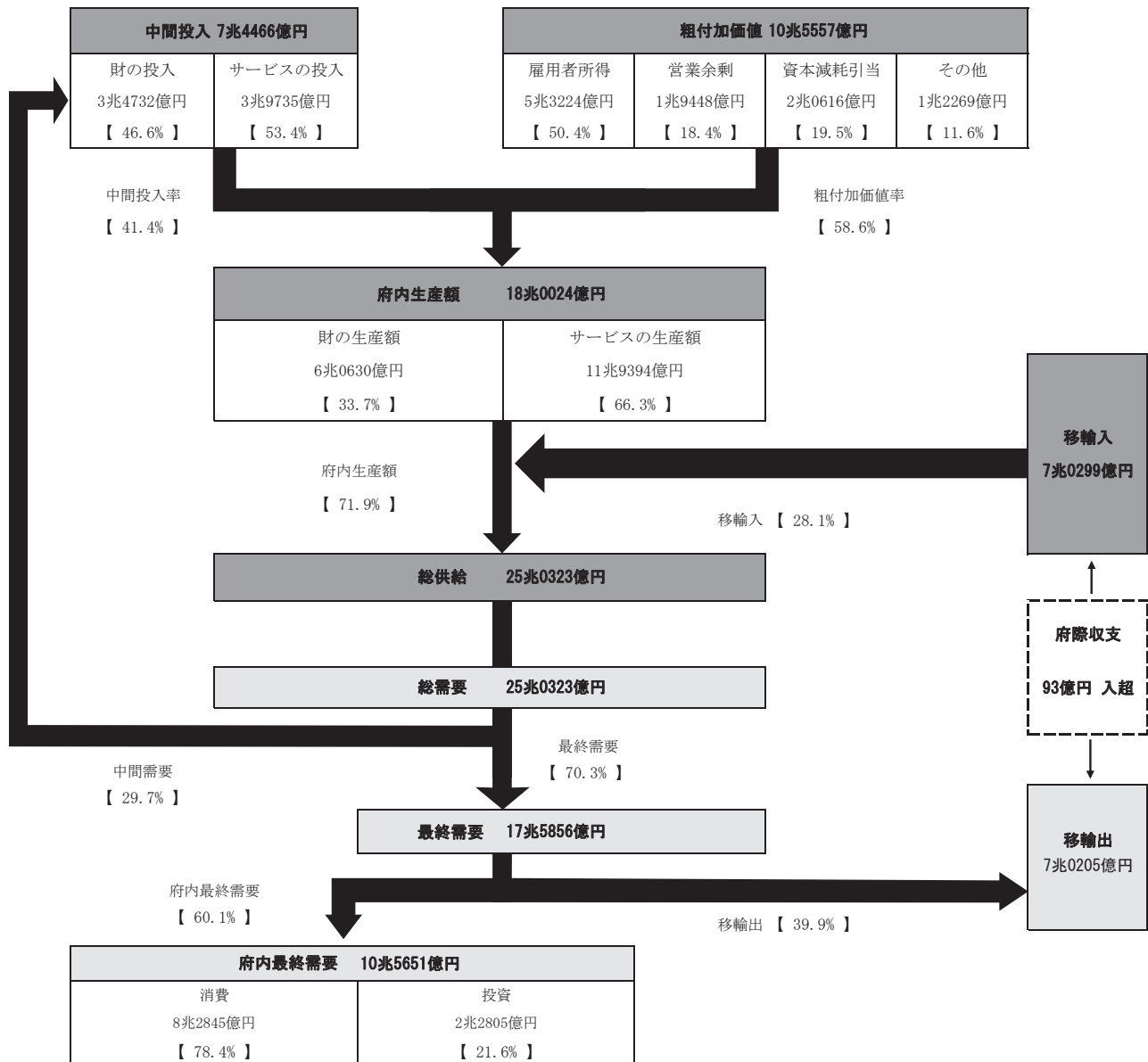
表 1 平成 27 年 京都府産業連関表（3 部門統合生産者価格評価表）

		(行方向) → 販売先構成 (産出)							(単位: 億円)		
		内生部門				外生部門					
		中間需要				最終需要				(控除) 移輸入	
(列方向) ↓	(買手) → 需要部門	第 1 次産業	第 2 次産業	第 3 次産業	計	府内最終需要	移輸出	計	府内生産額		
	(売り手) ↓ 供給部門										
内生部門	中間投入	第 1 次産業	139	1,349	367	1,854	525	511	1,036	△ 1,898	993
		第 2 次産業	207	20,542	12,129	32,878	23,293	40,013	63,306	△ 36,546	59,637
		第 3 次産業	178	10,279	29,278	39,735	81,832	29,681	111,514	△ 31,855	119,394
		計	523	32,170	41,774	74,466	105,651	70,205	175,856	△ 70,299	180,024
外生部門	粗付加価値	雇用者所得	144	13,092	39,987	53,224					
		営業余剰	193	3,024	16,231	19,448					
		その他	132	11,351	21,402	32,886					
		計	470	27,468	77,620	105,557					
府内生産額		993	59,637	119,394	180,024						

注 13 部門表について、次のように分類している。
 第 1 次産業：農林漁業
 第 2 次産業：鉱業、製造業、建設
 第 3 次産業：上記以外

Ⅱ 産業連関表からみた平成 27 年の京都府経済のすがた

図 1 平成 27 年京都府産業連関表からみた財・サービスの流れ



注1 37 部門表によるものとなっています。
 注2 農林漁業～建設、事務用品を「財」、それ以外を「サービス」としています。
 注3 家計外消費支出、民間消費支出及び一般政府消費支出を「消費」、府内総固定資本形成、在庫純増を「投資」としています。

表2 京都府経済の規模と構造

(単位：億円、%)

項 目	京都府					全国					全国における 本府のシェア	
	平成 27 年		平成 23 年		対 23 年 増加率	平成 27 年		平成 23 年		対 23 年 増加率	27 年	23 年
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比	金額	構成比			
府(国)内生産額	180,024	100.0	165,722	100.0	8.6	10,178,184	100.0	9,396,749	100.0	8.3	1.8	1.8
中間投入	74,466	41.4	71,821	43.3	3.7	4,695,797	46.1	4,627,696	49.2	1.5	1.6	1.6
粗付加価値	105,557	58.6	93,901	56.7	12.4	5,482,387	53.9	4,769,053	50.8	15.0	1.9	2.0
移輸入	70,299	28.1	65,897	28.5	6.7	1,021,681	9.1	831,581	8.1	22.9	-	-
総需要 (= 総供給)	250,323	100.0	231,619	100.0	8.1	11,199,865	100.0	10,228,329	100.0	9.5	2.2	2.3
中間需要	74,466	29.7	71,821	31.0	3.7	4,695,797	41.9	4,627,696	45.2	1.5	1.6	1.6
府(国)内最終需要	105,651	42.2	98,440	42.5	7.3	5,636,374	50.3	4,891,188	47.8	15.2	1.9	2.0
移輸出	70,205	28.0	61,358	26.5	14.4	867,694	7.7	709,446	6.9	22.3	-	-

注 移輸入の構成比は、総供給に対する移輸入の割合。

図1は、今回取りまとめた27年産業連関表から京都府経済の規模と循環構造を図式化したものです。

府外への移輸出となっています。23年と比べて、中間需要、府内最終需要、移輸出はそれぞれ3.7%、7.3%、14.4%の増加となっています。

(図1、表2)

〈供給の構造〉

まず、供給側からみると、27年の京都府内経済への財・サービスの総供給額は25兆323億円です。このうち府外からの移輸入額7兆299億円(総供給額の28.1%)を差し引いたものが府内生産額で、18兆24億円(同71.9%)となっています。23年と比べると、総供給(=総需要)、移輸入、府内生産額はそれぞれ8.1%、6.7%、8.6%の増加となっています。

〈府内生産額の費用構成〉

府内生産額の費用構成の内訳をみると、生産に用いられた原材料・燃料等の財・サービスの中間投入は7兆4466億円で、雇用者所得や営業余剰等の粗付加価値は10兆5557億円となっています。府内生産額に占める中間投入の割合である中間投入率は41.4%で23年に比べ1.9ポイント減少しています。

〈需要の構造〉

次に需要側からみると、総需要(=総供給)のうち7兆4466億円(総需要額の29.7%)が中間需要(=中間投入)として各産業の生産活動に使用され、最終需要のうち、10兆5651億円(最終需要の60.1%)が府内最終需要として消費や投資にまわされ、残りの7兆205億円(同39.9%)が

[産業連関表と府民経済計算]

産業連関表と府民経済計算は、どちらも一定期間における財・サービスの流れをとらえる点や、経済活動の主体を企業、家計、政府などに大別できる点で共通していますが、次のような相違点があり、相互補完的な性格を持っています。

産業連関表は、産業間の中間生産物(原材料等)のやり取りの把握に主眼をおいて作成されています。このため、財・サービスの部門分類が詳細です。

一方、府民経済計算は、中間生産物を差し引いたGDP(=粗付加価値)や企業、家計、政府などの制度部門間の所得移転のやり取りの把握に主眼をおいて作成されています。

Ⅲ 産業連関表からみた平成 27 年京都府経済の特徴

1 府内生産額

府内生産額は、18兆24億円で、23年の16兆5722億円に比べて、8.6%の増加となり、4年間の年平均伸び率は2.2%増となりました。

なお、国内生産額は、1017兆8184億円で、23年の939兆6749億円に比べて8.3%の増加となり4年間の平均伸び率は2.1%増となっています。

(図2、表3、表4)

2 府内生産額の産業別構成

府内生産額の産業別構成をみると、第3次産業が66.3%で23年の66.2%から増加する一方、第2次産業は33.1%で23年の33.3%から減少し、サービス産業化が進展しています。

(表5)

また、平成27年の13部門表からみると最も割合が高いのはサービスで28.1%を占め、次いで製造業が27.6%、商業が9.4%などとなっています。

23年と比べると、サービスが26.0%から28.1%と2.1ポイント、建設が5.3%から5.5%と0.2ポイントそれぞれ上昇しています。

一方で、製造業が27.9%から27.6%に0.3ポイント、商業が9.9%から9.4%に0.5ポイント、不動産が10.9%から10.9%に0.0ポイント、それぞれ低下しています。

(図3)

図2 府内生産額の推移

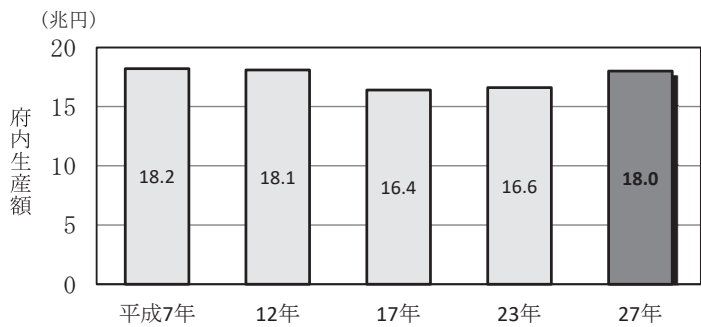


表3 府(国) 内生産額の推移

(単位: 億円、%)

	平成7年	12年	17年	23年	27年
京都府	182,175	180,587	164,044	165,722	180,024
全 国	9,371,006	9,588,865	9,720,146	9,396,749	10,178,184
対全国比率	1.9	1.9	1.7	1.8	1.8

表4 府(国) 内生産額の年平均増加率の推移

(単位: %)

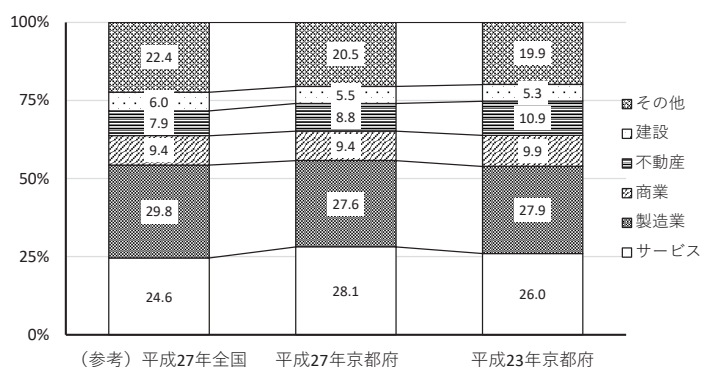
	平成7～12年	12～17年	17～23年	23～27年
京都府	△0.2	△1.9	0.2	2.2
全 国	0.5	0.3	△0.6	2.1

表5 産業別府(国) 内生産額表

(単位: 億円、%)

部 門	府内生産額					国内生産額		
	平成27年		平成23年		対23年 増加率	平成27年		対23年 増加率
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比	
第1次産業	993	0.6	889	0.5	11.7	128,876	1.3	7.1
第2次産業	59,637	33.1	55,111	33.3	8.2	3,644,937	35.8	6.2
第3次産業	119,394	66.3	109,723	66.2	8.8	6,404,371	62.9	9.6
計	180,024	100.0	165,722	100.0	8.6	10,178,184	100.0	8.3

図3 産業別生産額構成比



注 平成27年京都府の13部門表において、構成比が上位の5部門を除いた8部門を一括し、「その他」部門として表示している。

3 中間投入と粗付加価値

〈中間投入〉

産業連関表における「中間投入」とは、各産業部門の生産活動に必要な原材料・燃料等の財及びサービスの購入費用を指し、各産業部門の中間投入をその部門の府内生産額で除したものを中間投入率といいます。なお、生産設備等の購入費用は資本形成とされ、中間投入には含まれません。

産業全体の中間投入率（中間投入／府内生産額）は41.4%で、23年と比べて1.9ポイント低下しています。

産業別にみると、第1次産業が7.6ポイント上昇し、第2次、第3次産業が各々4.9、0.6ポイント減少しています。

（図4、表6）

〈粗付加価値〉

「粗付加価値」とは、生産活動によって新たに付加された価値をいい、中間投入に粗付加価値を加えたものが府内生産額となります。

粗付加価値は、23年から12.4%の増加となり、産業全体の付加価値の構成比である付加価値率は58.6%で、23年に比べ1.9ポイント増加しています。

（表2）

粗付加価値は、家計外消費支出、雇用者所得、営業余剰、資本減耗引当、間接税、（控除）経常補助金から構成されています。

項目別に構成比をみると、23年と比べて、雇用者所得が49.3%から50.4%と1.1ポイント増加、資本減耗引当は20.1%から19.5%、営業余剰が19.3%から18.4%と、各々0.6、0.8ポイント減少などとなっています。

（図5、表7）

図4 産業別の中間投入率の変化

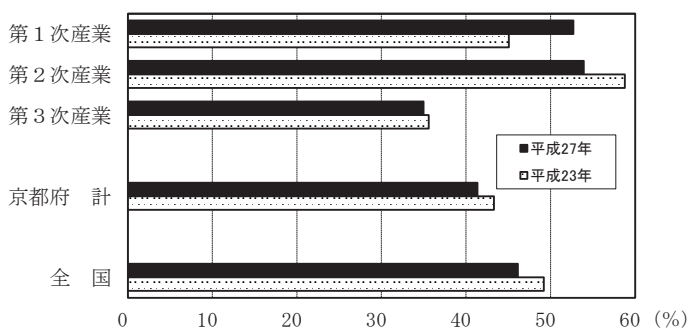


表6 産業別の中間投入率

区 分	平成27年	平成23年	増 減
	%	%	
第1次産業	52.7	45.1	7.6
第2次産業	53.9	58.8	△4.9
第3次産業	35.0	35.6	△0.6
京都府計	41.4	43.3	△1.9
全 国	46.1	49.2	△3.1

図5 項目別の粗付加価値構成比の変化

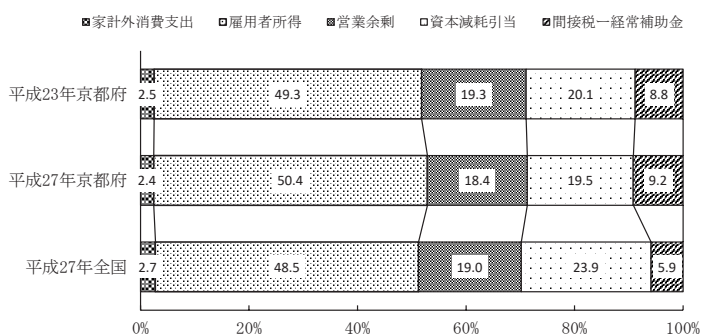


表7 項目別の粗付加価値構成比

区 分	平成27年	平成23年	増減	全国
	%	%		
家計外消費支出	2.4	2.5	△0.1	2.7
雇用者所得	50.4	49.3	1.1	48.5
営業余剰	18.4	19.3	△0.8	19.0
資本減耗引当	19.5	20.1	△0.6	23.9
間接税	9.7	9.4	0.2	6.5
(控除) 経常補助金	△0.5	△0.6	0.1	△0.6

表8 府際構造表（3部門）

（単位：億円）

区 分		平成 27 年	平成 23 年	増減
第 1 次産業	移輸出 (A)	511	293	218
	移輸入 (B)	1,898	1,668	230
	府際収支 (A) - (B)	△ 1,386	△ 1,374	△ 12
第 2 次産業	移輸出 (A)	40,013	39,009	1,004
	移輸入 (B)	36,546	40,005	△ 3,458
	府際収支 (A) - (B)	3,466	△ 996	4,463
第 3 次産業	移輸出 (A)	29,681	22,056	7,625
	移輸入 (B)	31,855	24,224	7,630
	府際収支 (A) - (B)	△ 2,173	△ 2,169	△ 5
計	移輸出 (A)	70,205	61,358	8,848
	移輸入 (B)	70,299	65,897	4,402
	府際収支 (A) - (B)	△ 93	△ 4,539	4,446

4 府際取引（府と他地域の取引）

〈府際収支〉

移輸出 7 兆 205 億円から移輸入の 7 兆 299 億円を差し引いた府際収支は、93 億円の移輸入超過となっており、23 年と比べて移輸入超過が 4446 億円減少しています。

これを産業別にみると、第 1 次、第 3 次産業が 1386 億円、2173 億円の移輸入超過、第 2 次産業が 3466 億円の移輸出超過となっています。

（表 8）

〈移輸出率と移輸入率〉

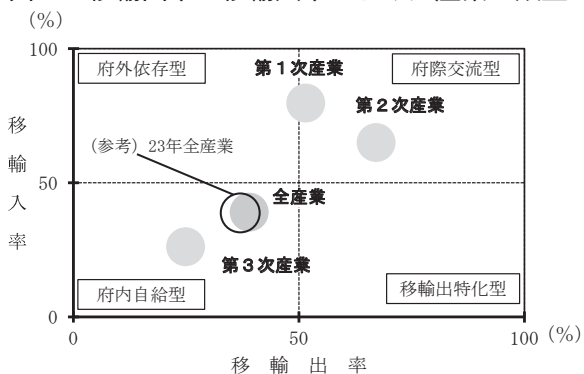
府内生産額のうち移輸出にまわる割合（移輸出率）をみると、39.0%となっており、23 年と比べると 2.0 ポイント増加しています。

また、中間需要と府内最終需要の合計（＝府内需要）のうち移輸入でまかなっている割合（移輸入率）は 39.0%で、23 年と比べると 0.3 ポイント上昇しています。

また、産業別にみると、第 2 次産業が移輸出率、移輸入率とも高い府際交流型、第 3 次産業は移輸出率、移輸入率とも低い府内自給型、第 1 次産業は、移輸入率が高く移輸出率が低い府外依存型と府際交流型の中間となりました。

（図 6、表 9）

図 6 移輸出率と移輸入率からみた産業の類型



注 移輸出率 = 移輸出 / 府内生産額
移輸入率 = 移輸入 / 府内需要

表 9 産業別移輸出率及び移輸入率表

（単位：億円、%）

平成 27 年	府内生産額	移輸出	移輸出率	府内需要	移輸入	移輸入率
第 1 次産業	993	511	51.5	2,379	1,898	79.8
第 2 次産業	59,637	40,013	67.1	56,171	36,546	65.1
第 3 次産業	119,394	29,681	24.9	121,567	31,855	26.2
計	180,024	70,205	39.0	180,117	70,299	39.0
(参考) 平成 23 年計	165,722	61,358	37.0	170,261	65,897	38.7

5 生産波及の大きさ

1 単位当たりの需要に対する生産波及の大きさ（逆行列係数の列和）を 37 部門表でみると、27 年は、府内産業全体で 1.2488 倍となり、移輸入額の増加等から、23 年と比べると 0.0237 ポイント減少しています。

これを部門別にみると、生産波及の大きい部門は、水道、鉱業、情報通信などとなっています。23 年と比べて、全体的に生産波及の大きさは低下していますが、農林漁業、繊維製品、廃棄物処理などの部門では高まっています。

(図 7)

図 7 生産波及の大きさ（逆行列係数 $[(I - (I - \hat{M}) A)^{-1}]$ 型)



6 最終需要項目別の生産誘発

〈生産誘発額と依存度〉

27年の京都府経済は、17兆5856億円の最終需要によって、18兆24億円の府内生産額が誘発されています。この府内生産額がどの最終需要項目によって誘発されたかの割合（依存度）をみると、移輸出48.9%、民間消費支出26.3%、一般政府消費支出13.0%などとなっています。

（第5表参照）

〈生産誘発係数〉

ある最終需要項目が1単位増加したとき、各産業の生産額がどれだけ誘発されるかを表したものととして生産誘発係数があります。

27年の京都府では、移輸出1.25倍、一般政府消費支出1.02倍、民間消費支出0.83倍、家計外消費支出0.80倍、などとなっています。

（第6表参照）

IV 雇用表の概要

1年間に生産活動のために各部門が投入した労働の量は雇用表として取りまとめています。京都府では、雇用者数（常用雇用者数（正社員・正職員、正社員・正職員以外）、臨時雇用者数）、有給役員数、個人業主数及び家族従業者数に分類しています。

27年の従業者の総数は163万786人となっており、その内訳は、常用雇用者123万2942人（構成比75.6%）、個人業主17万6975人（同10.9%）、臨時雇用者8万2995人（同5.1%）、有給役員7万5595人（同4.6%）の順となっています。

（第7表参照）

V 産業連関分析

〈経済施策の効果測定〉

産業連関表は、そのまま読み取るだけでも、表の作成年次の産業構造や産業部門間の相互依存関係など府経済の構造を把握・分析することができますが、産業部門別に府内生産額の投入費用構成がわかること等から、ある産業部門の需要増が各産業に与える影響をつかむことができ、このことを利用して、特定の経済施策が各産業部門にどのような影響をもたらすかを分析することができます。

〈分析の基本〉

ある産業部門に対して需要が生じた場合に、それが各産業部門に対して、直接・間接にどのような影響（生産波及）を及ぼしていくのかを計測することは、重要な産業連関分析のひとつで、次の3つの表が基本となります。

①生産者価格評価表（第1表）

②投入係数表（第2表）

③逆行列係数表（第3表）

[生産波及のモデル]

（生産波及額）＝（逆行列係数）×（需要額）

〈分析の手順〉

需要額の設定にあたっては、全て府内産を調達するような場合は別にして、できれば府内での需要分と移輸入分とに分けるようにします。

これは、府内での需要分には府内産に対するものと移輸入産に対するものが混在するため、府内経済への波及分析にあたって、府内自給率を乗じ、移輸入産に対するものを除外しておく必要があるからです。

分析する需要額が設定できれば、基本モデルのとおり、逆行列係数を乗じることで、それを過不足なく満たす産業別府内生産額の規模を求めることができます。

また、求められた産業別生産額の内容を分析することで、単に生産面の効果だけでなく、府内で発生する付加価値への効果、雇用者所得など雇用面への効果など、多面的な評価を行うための情報を得ることが可能です。

さらに、雇用表を利用することで、需要の発生によって生じた生産増加額から雇用創出効果を推計することもできます。

〔投入係数〕

「1単位の生産のため必要な各産業部門からの投入（購入）割合」で、各産業からの原材料投入額をその産業の生産額で除した値です。

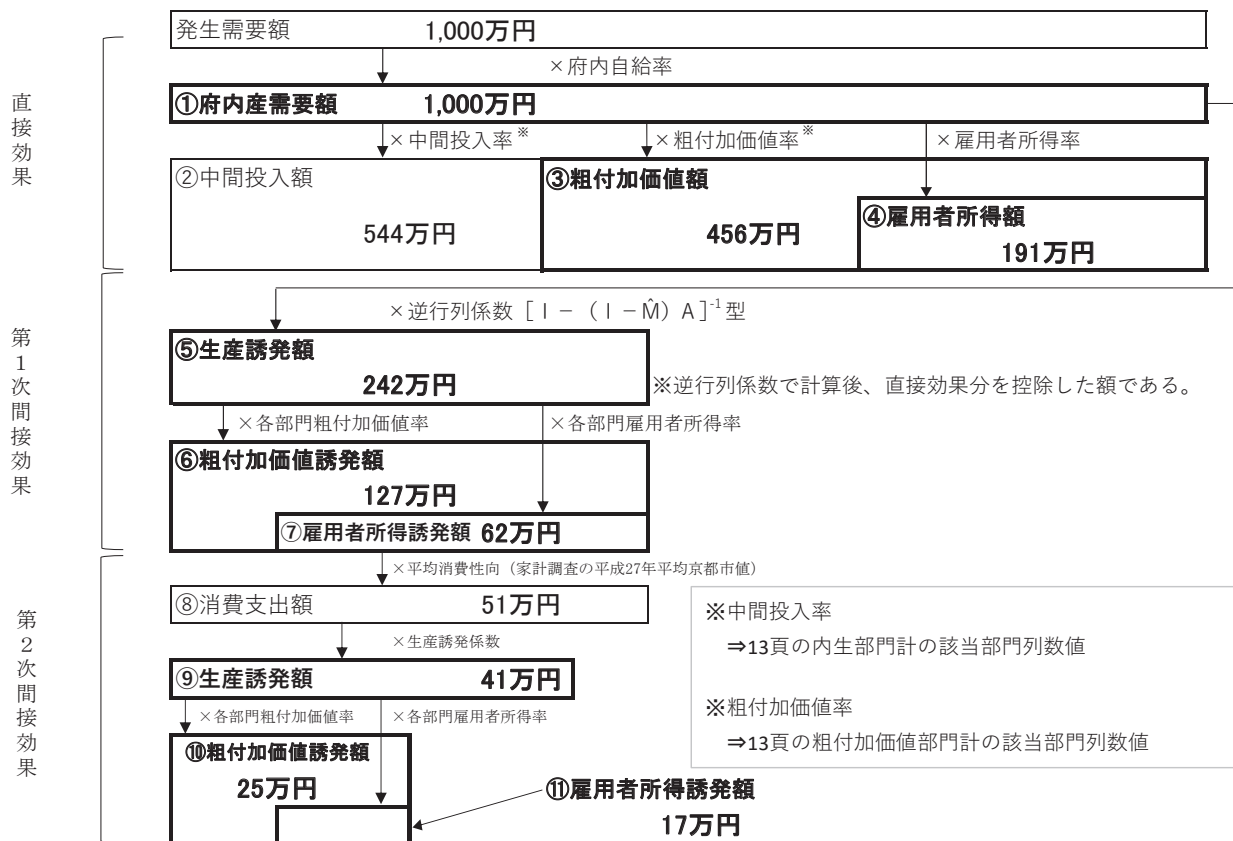
〔逆行列係数〕

「最終需要が1単位増加したとき、各部門の生産額が最終的にどの位増加するかを生産波及効果を示す係数」で、投入係数から数学的に求められます。

〈産業連関分析の事例〉

製造業で 1000 万円の新たな需要が発生した場合、以下の手順で各数値を計算します。
 ※なお、ここでは、直接効果においては、すべてが府内商品でまかなわれると仮定しています。また、
 第 2 次間接効果については雇用者所得の増加に伴う家計消費支出の増加のみを計算しています。
 ※中間投入率など関係係数の数値は、13、14、16 頁を参照してください。

○計算の流れ



○分析結果

	生産誘発額	うち粗付加価値誘発額	うち雇用者所得誘発額
直接効果	① 1,000 万円	③ 456 万円	④ 191 万円
第 1 次間接効果	⑤ 242 万円	⑥ 127 万円	⑦ 62 万円
第 2 次間接効果	⑨ 41 万円	⑩ 25 万円	⑪ 17 万円
経済効果 (計)	1,283 万円	608 万円	270 万円

注 第 2 次間接効果の誘発された生産額から生じた雇用者所得のみから計算している。

〔産業連関分析の留意点〕 次のような前提条件のもとで分析を行います。

- ① 投入係数は安定的
- ② 在庫の影響は考慮しない
- ③ 波及が達成される期間等は不明
- ④ 実際の経済では、産業部門が突然の大量注文に対応できなくなり、移輸入に頼ることも想定される。ここでは、各産業の生産能力は需要の増加に応じられるものとする。

第2表 投入係数表

部門名	部門名													平均
	01 農林漁業	02 鉱業	03 製造業	04 建設	05 電力・ガス・水道	06 商業	07 金融・保険	08 不動産	09 運輸・郵便	10 情報通信	11 公務	12 サービス	13 分類不明	
01 農 林 漁 業	0.139510	0.000023	0.026909	0.001094	0.000000	0.000137	0.000000	0.000002	0.000000	0.000000	0.000032	0.007186	0.000000	0.013453
02 鉱 業	0.000040	0.001210	0.003705	0.005698	0.306024	0.000003	0.000001	0.000001	0.000009	0.000000	0.000008	0.000025	0.000222	0.024381
03 製 造 業	0.205660	0.090686	0.352022	0.274763	0.054889	0.032184	0.028680	0.002451	0.107806	0.055384	0.043259	0.126147	0.058008	0.110149
04 建 設	0.002392	0.003250	0.001715	0.000619	0.016931	0.002927	0.002450	0.009488	0.008177	0.003655	0.008825	0.002958	0.000000	0.004876
05 電 力 ・ ガ ス ・ 水 道	0.016997	0.042195	0.027122	0.005343	0.097865	0.042253	0.008795	0.006410	0.034327	0.013674	0.022965	0.038177	0.007957	0.028006
06 商 業	0.065580	0.023964	0.048497	0.053074	0.018782	0.010495	0.005240	0.001331	0.026001	0.011488	0.009343	0.043244	0.010123	0.025166
07 金 融 ・ 保 険	0.005435	0.035589	0.005902	0.009273	0.010919	0.013300	0.038015	0.058615	0.020441	0.005249	0.010988	0.005928	0.001580	0.017018
08 不 動 産	0.001977	0.003488	0.001467	0.002640	0.003390	0.018421	0.011310	0.025694	0.012331	0.012872	0.000797	0.008031	0.021039	0.009497
09 運 輸 ・ 郵 便	0.057191	0.264389	0.024300	0.042461	0.039916	0.049377	0.034789	0.002678	0.065680	0.027408	0.031954	0.025240	0.094258	0.058434
10 情 報 通 信	0.003998	0.004879	0.006844	0.007965	0.014744	0.037430	0.056853	0.003629	0.009657	0.185130	0.028705	0.026338	0.075701	0.035529
11 公 務	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.248172	0.019090
12 サ ー ビ ス	0.024080	0.038328	0.039973	0.099211	0.076469	0.088947	0.119414	0.029307	0.123850	0.164564	0.109762	0.081913	0.059505	0.081179
13 分 類 不 明	0.004172	0.013616	0.005304	0.015492	0.003727	0.007471	0.005127	0.002073	0.007839	0.002550	0.000939	0.005923	0.000000	0.005710
70 内 生 部 門 計	0.527030	0.521617	0.543760	0.517632	0.643656	0.302944	0.310673	0.141678	0.416119	0.481974	0.267574	0.371110	0.576565	0.432487
71 家 計 外 消 費 支 出 (行)	0.004986	0.045215	0.012780	0.020836	0.009154	0.022364	0.029925	0.004070	0.016896	0.015359	0.009823	0.014410	0.004194	0.016155
91 雇 用 者 所 得	0.145355	0.254487	0.190949	0.363922	0.086154	0.422331	0.335165	0.067163	0.332423	0.165641	0.360376	0.449076	0.013712	0.245135
92 営 業 余 剰	0.194492	0.059035	0.054553	0.031176	0.077086	0.143599	0.257592	0.440207	0.060046	0.192137	0.000000	0.053620	0.351120	0.147282
93 資 本 減 耗 引 当	0.132915	0.072693	0.083437	0.032479	0.156562	0.068686	0.061023	0.295938	0.121623	0.111782	0.361174	0.087578	0.041882	0.125213
94 間 接 税 (関 税 ・ 輸 入 品 商 品 税 を 除 く)	0.044080	0.046963	0.114832	0.037017	0.031572	0.040551	0.020470	0.051258	0.056721	0.033118	0.001053	0.028990	0.017614	0.040326
95 (控 除) 経 常 補 助 金	△ 0.048858	△ 0.000010	△ 0.000310	△ 0.003062	△ 0.004185	△ 0.000475	△ 0.014848	△ 0.000315	△ 0.003828	△ 0.000012	0.000000	△ 0.004784	△ 0.005089	△ 0.006598
96 租 付 加 価 値 部 門 計	0.472970	0.478333	0.456240	0.482368	0.356344	0.697056	0.689327	0.858322	0.583881	0.518026	0.732426	0.628890	0.423435	0.567513
97 合 計	1.000000	1.000000	1.000000	1.000000	1.000000	1.000000	1.000000	1.000000	1.000000	1.000000	1.000000	1.000000	1.000000	1.000000

第3表 逆行列係数表 [I - (I - M) A]⁻¹ 型

部門名	01 農林漁業	02 鉱業	03 製造業	04 建設	05 電力・ガス・水道	06 商業	07 金融・保険	08 不動産	09 運輸・郵便	10 情報通信	11 公務	12 サービス	13 分類不明
01 農林漁業	1.029403	0.000261	0.006161	0.000760	0.000229	0.000226	0.000231	0.000068	0.000352	0.000344	0.000239	0.001807	0.000256
02 鉱業	0.000205	1.000486	0.000400	0.000285	0.009623	0.000413	0.000134	0.000077	0.000367	0.000200	0.000248	0.000383	0.000190
03 製造業	0.053934	0.029795	1.087930	0.070709	0.019640	0.012791	0.012219	0.003014	0.032347	0.020874	0.015422	0.034762	0.022268
04 建設	0.003534	0.005988	0.002878	1.001710	0.019391	0.004651	0.003651	0.010209	0.009948	0.005330	0.009959	0.004411	0.003845
05 電力・ガス・水道	0.022611	0.051232	0.032522	0.013128	1.101559	0.047036	0.015073	0.008602	0.041418	0.022488	0.028020	0.043242	0.020706
06 商業	0.032152	0.014955	0.024783	0.027191	0.011988	1.007586	0.005434	0.001806	0.015492	0.009542	0.007130	0.022060	0.008885
07 金融・保険	0.007567	0.039209	0.007739	0.011319	0.013745	0.015961	1.038882	0.058247	0.022979	0.008377	0.012355	0.008194	0.008045
08 不動産	0.003888	0.007596	0.003153	0.005122	0.005636	0.021056	0.014070	1.027562	0.015257	0.016687	0.002631	0.010242	0.024405
09 運輸・郵便	0.039586	0.167239	0.019441	0.031161	0.031688	0.034644	0.025691	0.004274	1.045538	0.022791	0.023229	0.020067	0.066349
10 情報通信	0.004714	0.007626	0.006486	0.008341	0.011926	0.024769	0.036641	0.004898	0.009666	1.110654	0.019238	0.018169	0.050517
11 公務	0.001356	0.003953	0.001628	0.004186	0.001364	0.002166	0.001601	0.000710	0.002370	0.001066	1.000543	0.001779	0.248616
12 サービス	0.030815	0.058093	0.042355	0.089819	0.076171	0.083511	0.107870	0.032036	0.111980	0.150997	0.096199	1.076082	0.085803
13 分類不明	0.005465	0.015927	0.006560	0.016869	0.005495	0.008726	0.006453	0.002860	0.009551	0.004297	0.002187	0.007169	1.001791
列和	1.235230	1.402358	1.242033	1.280600	1.308456	1.263536	1.267951	1.154364	1.317267	1.373648	1.217400	1.248367	1.541678

第4表 逆行列係数表 [I-A]⁻¹ 型

部門名	01 農林漁業	02 鉱業	03 製造業	04 建設	05 電力・ガス ・水道	06 商業	07 金融・保険	08 不動産	09 運輸・郵便	10 情報通信	11 公務	12 サービス	13 分類不明
01 農 林 漁 業	1.176148	0.008589	0.051248	0.018053	0.008564	0.004698	0.004676	0.001244	0.009084	0.007673	0.005138	0.017439	0.006874
02 鉱 業	0.016642	1.025494	0.025165	0.018947	0.353139	0.019538	0.008250	0.003836	0.019763	0.012925	0.012899	0.020361	0.012043
03 製 造 業	0.424617	0.240819	1.610366	0.492318	0.228435	0.108548	0.104064	0.026124	0.241248	0.178196	0.122383	0.254594	0.178849
04 建 設	0.006028	0.008489	0.005360	1.003878	0.023420	0.005827	0.004694	0.010483	0.011576	0.007146	0.010976	0.0065947	0.005496
05 電 力 ・ ガ ス ・ 水 道	0.048890	0.076141	0.062507	0.037150	1.149329	0.062312	0.025553	0.011997	0.061304	0.039864	0.040369	0.063154	0.036285
06 商 業	0.107262	0.053403	0.091196	0.090283	0.055797	1.026988	0.021781	0.006570	0.052106	0.037712	0.026032	0.067292	0.034545
07 金 融 ・ 保 険	0.015269	0.049447	0.015769	0.018656	0.034106	0.020538	1.044797	0.063889	0.029524	0.013480	0.016158	0.013320	0.013006
08 不 動 産	0.007953	0.011624	0.007029	0.008813	0.011429	0.023160	0.016185	1.028131	0.018042	0.020697	0.004480	0.012988	0.027545
09 運 輸 ・ 郵 便	0.100394	0.311469	0.065287	0.079539	0.167887	0.073164	0.054594	0.010543	1.096845	0.057270	0.051369	0.053529	0.129896
10 情 報 通 信	0.021374	0.025218	0.025721	0.028685	0.038786	0.057264	0.082350	0.011955	0.028064	1.241805	0.045390	0.045869	0.113412
11 公 務	0.002459	0.004863	0.002826	0.005235	0.003402	0.002614	0.001997	0.000823	0.003058	0.001713	1.000943	0.002450	0.249209
12 サービス	0.085697	0.121147	0.103900	0.163595	0.164276	0.135523	0.169041	0.049107	0.181547	0.249627	0.150297	1.132559	0.150735
13 分 類 不 明	0.009908	0.019596	0.011385	0.021094	0.013708	0.010534	0.008046	0.003316	0.012320	0.006902	0.003802	0.009873	1.004178
列 和	2.022640	1.956300	2.077761	1.986243	2.252277	1.550709	1.546026	1.228018	1.764481	1.875010	1.490238	1.699375	1.962073

第5表 最終需要項目別生産誘発額及び生産誘発依存度

(単位：億円、%)

	家計外消費支出(列)	民間消費支出	一般政府消費支出	府内総固定資本形成	在庫純増	移輸出計	合計
最終需要項目別生産誘発額	2,072	47,392	23,491	19,060	65	87,944	180,024
最終需要項目別生産誘発依存度	1.2	26.3	13.0	10.6	0.0	48.9	100.0

第6表 最終需要項目別生産誘発係数表

	家計外消費支出(列)	民間消費支出	一般政府消費支出	府内総固定資本形成	在庫純増	移輸出計	平均
01 農 林 漁 業	0.002094	0.002244	0.000953	0.001289	0.036825	0.011403	0.009135
02 鉱 業	0.000241	0.000562	0.000255	0.000204	0.001392	0.000741	0.000566
03 製 造 業	0.046593	0.040814	0.021317	0.109308	0.141190	0.630669	0.164982
04 建 設	0.002910	0.004948	0.005550	0.403539	0.001096	0.003965	0.070335
05 電 力・ガ ス・水 道	0.028098	0.063863	0.028746	0.014952	0.009778	0.037544	0.030497
06 商 業	0.061611	0.083464	0.012854	0.035654	0.088695	0.155056	0.072889
07 金 融・保 険	0.005886	0.064057	0.011645	0.007715	0.003178	0.021923	0.019067
08 不 動 産	0.007039	0.210028	0.082835	0.022152	0.002499	0.021001	0.057592
09 運 輸・郵 便	0.030304	0.056785	0.016361	0.019766	0.037530	0.075937	0.039447
10 情 報 通 信	0.018402	0.035243	0.014554	0.028527	△ 0.013567	0.039412	0.020429
11 公 務	0.001162	0.003949	0.265260	0.002115	0.000493	0.001744	0.045787
12 サ ー ビ ス	0.594908	0.258309	0.554538	0.189397	0.014492	0.246237	0.309647
13 分 類 不 明	0.004681	0.004007	0.004301	0.008521	0.001987	0.007028	0.005087
合 計	0.803928	0.828273	1.019168	0.843139	0.325589	1.252660	0.845459

第7表 雇用表

(単位：人)

	従業者総数	個人業主	家族従業者	有給役員・雇用者	有給役員	雇用者	雇用者			臨時雇用者
							常用雇用者	正社員・正職員	正社員・正職員以外	
01 農 林 漁 業	36,763	13,415	16,566	6,782	727	6,055	4,749	2,741	2,008	1,306
02 鉱 業	350	5	0	345	167	178	177	144	33	1
03 製 造 業	200,073	24,751	8,417	166,905	10,987	155,918	151,667	118,272	33,395	4,251
04 建 設	80,870	16,175	4,418	60,277	14,234	46,043	42,133	37,065	5,068	3,910
05 電 力・ガ ス・水 道	8,330	0	0	8,330	38	8,292	8,277	7,695	582	15
06 商 業	269,102	16,318	7,819	244,965	13,955	231,010	221,946	107,954	113,992	9,064
07 金 融・保 険	38,681	545	83	38,053	1,284	36,769	36,445	30,298	6,147	324
08 不 動 産	77,209	8,392	5,432	63,385	7,254	56,131	41,819	25,961	15,858	14,312
09 運 輸・郵 便	71,450	6,038	514	64,898	2,401	62,497	59,634	41,292	18,342	2,863
10 情 報 通 信	22,457	2,865	144	19,448	2,699	16,749	15,691	13,347	2,344	1,058
11 公 務	48,348	-	-	48,348	-	48,348	47,438	40,808	6,630	910
12 サ ー ビ ス	776,937	88,469	18,886	669,582	21,797	647,785	602,807	312,959	289,848	44,978
13 分 類 不 明	216	2	0	214	52	162	159	141	18	3
合 計	1,630,786	176,975	62,279	1,391,532	75,595	1,315,937	1,232,942	738,677	494,265	82,995

第8表 最終需要項目別粗付加価値誘発額表及び粗付加価値誘発依存度表

(単位：億円、%)

	家計外消費支出(列)	民間消費支出	一般政府消費支出	府内総固定資本形成	在庫純増	移輸出計	合計
最終需要項目別粗付加価値誘発額	1,266	31,250	15,518	10,180	36	47,309	105,557
最終需要項目別粗付加価値誘発依存度	1.2	29.6	14.7	9.6	0.0	44.8	100.0

第9表 最終需要項目別粗付加価値誘発係数表

	家計外消費支出(列)	民間消費支出	一般政府消費支出	府内総固定資本形成	在庫純増	移輸出計	平均
01 農 林 漁 業	0.000990	0.001061	0.000451	0.000609	0.017417	0.005393	0.004320
02 鉱 業	0.000115	0.000269	0.000122	0.000098	0.000666	0.000355	0.000271
03 製 造 業	0.021257	0.018621	0.009726	0.049871	0.064417	0.287737	0.075271
04 建 設	0.001404	0.002387	0.002677	0.194654	0.000529	0.001913	0.033927
05 電 力・ガ ス・水 道	0.010012	0.022757	0.010243	0.005328	0.003485	0.013378	0.010867
06 商 業	0.042947	0.058179	0.008960	0.024853	0.061825	0.108083	0.050808
07 金 融・保 険	0.004058	0.044156	0.008027	0.005318	0.002191	0.015112	0.013144
08 不 動 産	0.006042	0.180272	0.071099	0.019014	0.002145	0.018026	0.049433
09 運 輸・郵 便	0.017694	0.033156	0.009553	0.011541	0.021913	0.044338	0.023032
10 情 報 通 信	0.009533	0.018257	0.007540	0.014778	△ 0.007028	0.020417	0.010583
11 公 務	0.000851	0.002892	0.194283	0.001549	0.000361	0.001277	0.033536
12 サ ー ビ ス	0.374132	0.162448	0.348743	0.119110	0.009114	0.154856	0.194734
13 分 類 不 明	0.001982	0.001697	0.001821	0.003608	0.000841	0.002976	0.002154
合 計	0.491016	0.546152	0.673245	0.450330	0.177875	0.673860	0.502080

第10表 最終需要項目別移輸入誘発額表及び移輸入誘発依存度表

(単位：億円、%)

	家計外消費支出(列)	民間消費支出	一般政府消費支出	府内総固定資本形成	在庫純増	移輸出計	合計
最終需要項目別移輸入誘発額	1,312	25,968	7,531	12,426	164	22,897	70,299
最終需要項目別移輸入誘発依存度	1.9	36.9	10.7	17.7	0.2	32.6	100.0

第11表 最終需要項目別移輸入誘発係数表

	家計外消費支出(列)	民間消費支出	一般政府消費支出	府内総固定資本形成	在庫純増	移輸出計	平均
01 農 林 漁 業	0.008254	0.008843	0.003755	0.005079	0.145146	0.016237	0.031219
02 鉱 業	0.008207	0.019148	0.008670	0.006950	0.047397	0.013464	0.017306
03 製 造 業	0.163311	0.143056	0.074719	0.383133	0.494883	0.214080	0.245530
04 建 設	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000
05 電 力・ガ ス・水 道	0.003372	0.007664	0.003450	0.001794	0.001174	0.004345	0.003633
06 商 業	0.079439	0.107614	0.016573	0.045970	0.114358	0.026582	0.065090
07 金 融・保 険	0.000480	0.005220	0.000949	0.000629	0.000259	0.000877	0.001402
08 不 動 産	0.000007	0.000201	0.000079	0.000021	0.000003	0.000008	0.000053
09 運 輸・郵 便	0.021151	0.039634	0.011419	0.013796	0.026195	0.016161	0.021393
10 情 報 通 信	0.016784	0.032145	0.013275	0.026020	△ 0.012374	0.012963	0.014802
11 公 務	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000
12 サ ー ビ ス	0.207937	0.090286	0.193826	0.066200	0.005065	0.021360	0.097446
13 分 類 不 明	0.000043	0.000037	0.000039	0.000078	0.000018	0.000064	0.000046
合 計	0.508984	0.453848	0.326755	0.549670	0.822124	0.326140	0.497920